

これまでの取組

少人数学級編制の研究指定の趣旨

小学校全学年、中学校1年生を対象に少人数学級編制に関する実践的な調査研究を行い、今後の学級編制のあり方を検討する資料を得るとともに、**児童生徒の学力向上、基本的な生活習慣の定着及び教員の働き方改革**に資する。

年度	学年	学級編制	国加配	県単	合計	備考
H16	小1	30人	22	21	43	・小1の30人学級編制を対象校全部に導入 ・小2、中1の一部に30人学級編制を試験的に導入
H17	小1・2	30人	35	51	86	・小2の30人学級編制を対象校全部に導入 ・中2の一部に30人学級編制を試験的に導入(3校)
H18	小1・2 小3	30人 35人	61	62	123	・小3の35人学級編制を対象校全部に導入 ・中3の一部に30人学級編制を試験的に導入(3校)
H19	小1・2 小3、4	30人 35人	65	70	135	・小4の35人学級編制を対象校全部に導入
H20	小1・2 小3・4	30人 35人	83	73	156	・中1の一部に30人学級編制を導入
H21	小1・2 小3・4 中1	30人 35人 30人	102	65	167	・中1の30人学級編制を対象校全部に拡充 ・中2の30人学級編制研究指定校を廃止
H22	小1・2 小3・4 中1	30人 35人 30人	83	69	162	・中3の30人学級編制研究指定校を廃止
R2	小1・2 小3・4・5 中1	30人 35人 30人	75	41	116	・小5の35人学級編制を対象校全部に導入
R3	小1・2 小3・4・5・6 中1	30人 35人 30人	71	48	119	・小6の35人学級編制を対象校全部に導入

学校現場の状況(報告書より)

・少人数学級できめ細かに指導を継続して行うことにより、生徒が落ち着いた雰囲気中学校生活を送ることができ、全国学力学習状況調査において、**全教科で全国平均を超える中学校も出てきている。**

・高知県学力定着状況調査において、**全教科で県平均を1.5ポイント以上、上回る中学校も出てきており、学力の向上につながっている。**

・小学校において、生活アンケート結果に基づき、教員が学級で気になる児童に対してきめ細やかな支援や対応を行い、**一人一人への声がけや児童の思いに寄り添おうとする教職員の意識が高まった。**

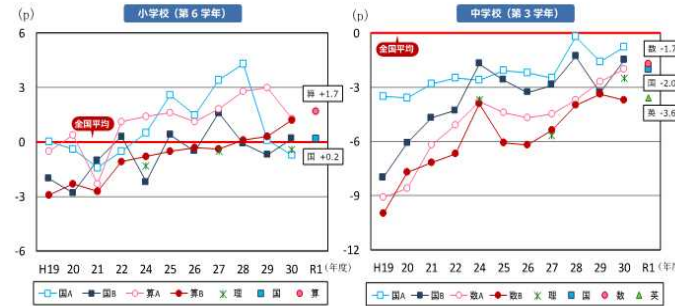
・不登校生徒や特別な支援を要する生徒へきめ細かな対応を行うことで、**中学1年生での新規の不登校生徒数が減少した学校もある。**

・中1→中2のように少人数学級編制の対象から対象外の学年になると、**1クラスあたりの人数が増加することで、不適応から不登校の原因となる生徒も見られる状況から、**少人数学級編制の拡充を望む声が聞こえている。

本県の教育課題

◇学力:本県と全国の平均正答率の差(教科、問題別)

◇本県と全国の平均正答率の差(教科、問題別)



◇不登校 ※1,000人あたりの不登校児童生徒数



・小・中学校生の学力状況は、全国学力・学習状況調査が始まった平成19年度からは改善傾向にあり、小学校は、近年、国語の知識・技能の定着に伸び悩みが見られるが、引き続き全国上位に位置している。  
・**中学校は、国語・数学ともに改善傾向を維持し、全国平均まであと一歩という状況にある。**英語については全国平均との差がやや大きい。  
・小中学校ともに、高知市を中心とする**大規模校において、学力の二極化傾向や低学力層の増加が見られる。**

・暴力行為と、小中学校の不登校、中途退学は全国平均の上回る状況にあり、**特に小中学校の不登校は高い割合で発生出現しており、平均を大きく上回っている。**

・また、本県における平成30年6月の80時間以上の超過勤務者は、**小学校で約2割、中学校で約5割と全国よりも少ないものの同様の傾向にある。**(全国:80時間以上の超過勤務者...小3割、中6割)

今後の少人数学級編制拡充の方向性

国の定数改善計画や義務標準法の改正などのほか、他県状況、本県における小学校少人数学級編制の成果・効果の検証結果を基に、既に実施している**中学校1年生の30人学級編制の在り方、中学校2・3年生への少人数学級編制の拡充について検討**を行っていく。

期待される成果・効果

1 学力向上対策

30人、35人学級編制により、児童生徒一人一人に対して、きめ細かな指導を行うことができ、学力の二極化や低学力層へのきめ細かな対応が可能になり、**基礎学力の定着と学力向上が期待される。**

2 不登校等対策

小1から中3まで少人数学級編制を継続して行うことにより、児童生徒が9年間を通じて同じ学級規模で学校生活を行うことができ、一人一人が安心して学校生活を送ることにつながる。特に、**不登校児童生徒の出現率や暴力行為等問題行動の件数等、生徒指導上の諸課題の低下を期待することができる。**

3 働き方改革の対応策

少人数学級編制により、学級担任が行う、成績処理や採点等の学級指導業務や、家庭訪問、保護者対応等の学級指導以外の業務の軽減にもつながり、**児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、教員の時間外勤務の削減を通じて働き方改革が推進されることが期待できる。**